



神医 FAXニュース

第554号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

物価高騰・賃上げ、 トリプル改定で対応を

— 国民医療推進協が決議 —

医療関係41団体でつくる国民医療推進協議会は5月31日、政府が6月にまとめる「骨太の方針」で、物価高騰と賃上げに2024年度トリプル改定で対応することを明記するよう求める決議を採択した。必要財源の確保も政府に求めた。子ども政策は「大変重要」とした上で、「病や障害に苦しむ方々のための財源を切り崩してはならない」とも主張している。政府は少子化対策の財源捻出に向け、医療・介護を含めた社会保障分野の歳出改革などを進める構えだ。

●社会保障を「後退させてはならない」 日医・松本会長

協議会の会長を務める松本吉郎・日本医師会長は、終了後に取材に応じ、政府の子ども政策について「しっかりとやっていかなければいけないと私たちも認識している」と説明。一方で、「社会保障全体を後退させてはならない」とも述べた。

メディファクス6月1日

トリプル改定へ、 厚労相「大幅引き上げを」

— 財務相「改革を」 —

政府が26日に開いた経済財政諮問会議では、2024年度のトリプル改定に向け、加藤勝信厚生労働相と鈴木俊一財務相の意見の応酬があった。加藤厚労相は、直近の物価高騰や各分野での賃上げも踏まえて報酬の大幅引き上げを主張。鈴木財務相は、医療機関の経営はコロナ禍より改善しているとして、改革の必要性に言及した。加藤厚労相はトリプル改定について、「人材確保の観点からも、報酬の大幅な引き上げが必要だ」と主張した。物価の上昇で、公定価格の医療・介護では経営状況が悪化しており、賃上げも他分野に比べて進んでいないと指摘した。

●地域医療構想、「2040年」見据えた検討を

地域医療構想は、25年に向けて「強力に取り組みを推進する」とした上で、40年を見据えた検討も進める考えを示した。全世代型社会保障の構築では、必要なサービスを必要な人に提供することが必要だとした。併せて、全ての世代で能力に応じて負担し、支え合う仕組みを構築する取り組みを進めると説明。社会保障分野を支える人材や提供体制を維持し、質の高い医療・介護を効率的・効果的に提供できる体制を構築すると表明した。

●医療費・介護費は「毎年2～3%増加」 鈴木財務相

一方、鈴木財務相は医療費・介護費について、報酬改定の影響を除いても、毎年2～3%程度増加していると指摘。医療機

関・介護事業者の経営状況も、コロナ禍より改善しているとした。「こうした状況を踏まえて、診療報酬・介護報酬改定をはじめとした改革を前に進めていくべき」だと主張した。民間議員が提案した地域医療構想に関する法制化や、介護・薬剤の自己負担見直しについても、「早急に取り組む必要がある」とした。メディファクス5月29日

日医・松本会長 「医療費確保は重要」

— 子ども財源の議論踏まえ —

日本医師会の松本吉郎会長は24日の会見で、少子化対策の財源を巡る政府内の議論を踏まえ、「国民の生命と健康を守るため、安定した医療を提供するための医療費確保は重要」と述べた。財源確保に向け、診療報酬の抑制などを求める声も出ており、日医としてくぎを刺した格好だ。松本会長は、物価や賃金の高騰が進む中で、「医療・介護分野の物価・賃金上昇に対応する取り組みを進めて、国民に不可欠な医療を確保することは極めて重要」だと強調。全就業者の約12%を占める医療・介護従事者が「取り残されてはならない」とし、賃上げに向けた診療報酬財源の確保の重要性を訴えた。メディファクス5月25日

第196回公益社団法人 神奈川県医師会定例代議員会

日時 令和5年6月17日(土) 午後3時
場所 神奈川県総合医療会館 7階大講堂
次 第

- 開 会
- 代議員会議長・副議長の選定
 - 議長1名選定の件
 - 副議長1名選定の件
- 会長挨拶
- 報告事項
 - 令和4年度神奈川県医師会補正収支予算の件
 - 令和4年度神奈川県医師会事業報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 令和4年度神奈川県医師会決算の件
 - 第2号議案 令和6年度神奈川県医師会会費及び日本医師会会費賦課額の徴収に関する件
- 役員を選任等
 - 神奈川県医師会役員(会長、副会長、理事、監事)及び裁定委員選任の件
 - 神奈川県医師会役員(会長、副会長)選定の件
- その他
- 閉 会

最	旬	医	界	
		情		報

働き方改革、解説集の「要約版」作成

—日医—

日本医師会は24日、来年度から始まる医師の働き方改革に向け、労働時間短縮の取り組みの評価に関するガイドライン解説集の要約版を作成したと発表した。医療機関が自己評価を行う上で、共通する考え方やポイント、資料を添付する際の留意点などを記した。日医が運営する医療機関勤務環境評価センターのホームページで閲覧できる。日医の城守国斗常任理事は、この日の会見で「評価受審の申し込みが始まったころは、提出いただいた関係書類に不要な資料や間違っただけが多かった」と説明。そうした事例の蓄積を踏まえ、医療機関の担当者が資料をそろえる際に、分かりやすいように要約版をまとめたとした。

●評価受審、受け付けは121件

評価センターが22日までに、121件の評価受審の申し込みを受け付けたことも明らかにした。城守常任理事は「3月以降、30件を超えるペースで受け付けている」と述べた。指定申請予定の特例水準別の内訳は、次の通り。▽B水準=84.2%▽連携B水準=37.9%▽C-1水準=36.8%▽C-2水準=7.4%。大学病院に限ると、▽B水準=59.4%▽連携B水準=87.5%▽C-1水準=31.3%▽C-2水準=6.3%となる。

メディファクス5月25日

接種逃した世代へ勧奨急務

—子宮頸がん報告書—

国立がん研究センターは2日、ヒトパピローマウイルス(HPV)が引き起こす子宮頸がんの国内の現状や予防策をまとめた報告書をウェブサイトで公表した。同センターの片野田耕太データサイエンス研究部長は「子宮頸がんはワクチンと検診によって予防できる。積極的勧奨の中止で接種を逃してしまった世代への対応が急務だ」と呼びかけている。報告書では、子宮頸がんの死亡率が減少傾向の諸外国に対し、国内では横ばいが続いているデータを紹介。1990年前後には英国やオーストラリア、米国よりも低かった日本の死亡率が、現在は上回っていると指摘した。罹患率も増加傾向で、近年は特に20~40代の若年層が増えている。【共同】

メディファクス6月5日

出自知る権利の検討会設置

—熊本市と慈恵病院—

親が育てられない子を匿名でも受け入れる「こうのとりのゆりかご」(赤ちゃんポスト)を運用し、病院以外に身元を明かさず出産する「内密出産」を導入した熊本市の慈恵病院と同市は5月31日、子の出自を知る権利の保障に関する検討会を共同で設けたと発表した。出自情報の保管や開示手続きといった課題を整理し、来年12月に報告書をまとめる方針だ。大西一史市長は記者会見で「出自の取り扱いは、国内で想定も制度化もされていない」と指摘。同席した慈恵病院の蓮田健院長は「(匿名を求める)母と子の希望をどう両立するか悩んでいる。活発な議論をしたい」と述べた。検討会は、蓮田院長や子どもの権利に

詳しい弁護士、児童養護施設職員ら18人で構成。7月上旬に初会合を開き、ゆりかごに預けられた子を育てる養親への聞き取りなどを順次行う予定だ。慈恵病院が2007年に運用を始めたゆりかごには、今年3月までに計170人が預けられた。日本も批准する「子どもの権利条約」は「できる限り父母を知る権利」を明記するが、国内では法整備はされていない。また慈恵病院は、これまでに9人の女性が内密出産をしたと公表。国が昨年9月に策定した内密出産の指針は、実母の身元情報の管理に関し、規定の明文化を医療機関に求めた。この規定についても検討会で話し合う。【共同】

メディファクス6月2日

鳥インフル、哺乳類の脳に

—北米侵入後に重症度上昇—

欧州から北米に侵入した高病原性鳥インフルエンザウイルスが新しい遺伝子を取り入れ、哺乳類が感染した場合に脳に入って重い症状を引き起こすようになったとの解析結果を、米セントジュード小児研究病院などの研究チームが2日までに英科学誌ネイチャーコミュニケーションズに発表した。【ワシントン共同】

メディファクス6月5日

睡眠関連疾患の啓発で提携

—アキュリスとメディカルノート—

創薬ベンチャーのアキュリスファーマと医療情報メディアのメディカルノートは23日、睡眠関連疾患の啓発活動で業務提携すると発表した。メディカルノートが一般向けの情報サイトを立ち上げ、アキュリスファーマの知見を生かしながらサイトを訪れた人に睡眠関連疾患の啓発を行う。メディカルノートは医師の監修の下、医療情報を一般向けに提供している医療情報メディアで、ナルコレプシー(居眠り病)など神経・精神疾患領域の治療薬を開発しているアキュリスファーマと組み疾患啓発に乗り出す。メディカルノートが睡眠関連疾患の自覚のない未診断の患者とその家族、関係者らを対象に睡眠不足と疾患の見分け方などの情報をウェブサイト上で情報提供する。公開は9月ごろを予定している。【日刊薬業】

メディファクス5月25日

国産の生成AI技術開発へ

—富岳使い、日本語能力向上—

東京工業大や東北大などのチームは22日、日本語に対応する能力が高い生成人工知能(AI)の「ひな型」となる技術を開発すると発表した。理化学研究所のスーパーコンピューター「富岳」を活用して大量のデータを学習する。本年度中に順次公開し、国内の企業や研究者が自社のサービスや研究のために独自に改良できるようにする。【共同】

メディファクス5月24日

コロナ偽動画を100万本削除

—ユーチューブ、1年半で—

米グーグルの日本法人は23日、動画投稿サイトのユーチューブで、新型コロナウイルス感染症を巡る「フェイクニュース」を約1年半で100万本以上削除したと発表した。人工知能(AI)の機械学習と人による審査で、誤った治療法や虚偽情報と認定した。新型コロナに関する投稿は、国内外の保健機関や公衆衛生機関の専門家などで広く合意されている内容かどうかを審査。投稿が規定に抵触する場合は速やかに削除し、3カ月に1度のペースで状況を公開している。【共同】

メディファクス5月25日